

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	36,418	37,970	48,977
経常利益 (百万円)	1,038	1,429	1,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	939	1,031	1,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	580	1,363	954
純資産額 (百万円)	8,436	9,957	8,807
総資産額 (百万円)	36,254	38,172	37,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	245.43	270.39	262.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.7	24.4	21.8

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	1.95	7.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については依然として先行きは不透明な状況が続いており、力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

当社グループの売上高は379億7千万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は13億3千7百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、14億2千9百万円(前年同四半期比37.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千1百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。本年7月には、靴やバッグの修理を手がける「ミスターミニット」を運営するミニット・アジア・パシフィック(株)と正式に業務提携し、共同出店に向けた体制を強化する等、お客さまとの接点拡大・利便性向上に向けた取り組みを実施いたしました。

また、春の衣替えの時期における売上が昨年よりも順調に推移したこと、昨年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要が増加したこと等から、クリーニング事業の売上高は182億8千6百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は9億7千7百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等により、増収となりました。ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの出店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらにより、レンタル事業の売上高は171億4千7百万円(前年同四半期比7.5%増)、一方で得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新しいユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は12億5千5百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は6億6千3百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億5千9百万円(前年同四半期比22.6%増)となり

ました。

#### <その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は40億5千8百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億1千3百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、381億7千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少7億6千5百万円、受取手形及び売掛金の増加4億5千7百万円等により8千8百万円減少し、136億3千4百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加3億1千4百万円、繰延税金資産の増加2億1千7百万円等により5億9千6百万円増加し、245億3千8百万円となりました。

また、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少4億3百万円、短期借入金の減少2億6千5百万円等により2億5千8百万円減少し、119億8千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億4千4百万円等により3億8千4百万円減少し、162億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億7千5百万円等により11億5千万円増加し、99億5千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から24.4%へ増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		3,900,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,100	38,471	同上
単元未満株式	普通株式 21,000		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,471	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株(議決権の数323個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	1,900		1,900	0.05
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		1,900	30,000	31,900	0.82

- (注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケッツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT: SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

- 2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578	813
受取手形及び売掛金	2 4,395	2 4,852
たな卸資産	6,787	7,001
繰延税金資産	213	264
その他	776	730
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	13,723	13,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,928	14,103
建物及び構築物(純額)	6,641	6,572
機械装置及び運搬具	9,490	9,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,381	7,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,109	2,541
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,045	3,233
その他(純額)	1,521	1,477
有形固定資産合計	16,977	17,296
無形固定資産	674	575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,427
差入保証金	1,712	1,707
繰延税金資産	1,243	1,461
その他	180	164
貸倒引当金	95	94
投資その他の資産合計	6,289	6,666
固定資産合計	23,941	24,538
資産合計	37,664	38,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,110
短期借入金	2,630	2,365
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,724
1年内償還予定の社債	40	45
未払法人税等	537	402
賞与引当金	211	476
その他の引当金	19	19
その他	2,801	2,840
流動負債合計	12,242	11,984
固定負債		
社債	30	85
長期借入金	1 8,098	1 7,953
役員退職慰労引当金	38	40
役員株式給付引当金	31	51
環境対策引当金	79	64
退職給付に係る負債	3,805	3,840
資産除去債務	265	267
その他	4,266	3,926
固定負債合計	16,615	16,230
負債合計	28,857	28,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	4,726
自己株式	236	293
株主資本合計	7,519	8,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,089
為替換算調整勘定	93	26
退職給付に係る調整累計額	200	94
その他の包括利益累計額合計	696	967
非支配株主持分	590	652
純資産合計	8,807	9,957
負債純資産合計	37,664	38,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,418	37,970
売上原価	30,800	32,040
売上総利益	5,618	5,930
販売費及び一般管理費	4,463	4,592
営業利益	1,154	1,337
営業外収益		
受取配当金	31	32
為替差益	-	52
受取補償金	53	63
持分法による投資利益	6	6
その他	154	130
営業外収益合計	246	284
営業外費用		
支払利息	199	171
リース解約損	54	5
為替差損	89	-
その他	19	15
営業外費用合計	362	192
経常利益	1,038	1,429
特別利益		
固定資産売却益	341	0
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	225	-
特別利益合計	567	0
特別損失		
固定資産処分損	59	17
特別損失合計	59	17
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,413
法人税、住民税及び事業税	743	650
法人税等調整額	126	319
法人税等合計	616	331
四半期純利益	929	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	939	1,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	929	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	99
為替換算調整勘定	72	43
退職給付に係る調整額	76	105
持分法適用会社に対する持分相当額	37	33
その他の包括利益合計	349	281
四半期包括利益	580	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	28	60

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成29年9月30日
受取手形	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日
減価償却費	971百万円	1,079百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会 (注1)	普通株式	136	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年7月27日 取締役会 (注2)	普通株式	97	2.5	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。
- 2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。
- 3 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会 (注1)	普通株式	136	35.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会 (注2)	普通株式	97	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。
- 2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年6月30日基準日:32,300株)に対する配当金807千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	17,905	15,955	612	34,473	3,928	38,402	1,983	36,418
セグメント利益	775	1,340	293	2,410	176	2,586	1,432	1,154

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,432百万円には、セグメント間消去23百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,455百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「レンタル」のセグメント資産が1,231百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「レンタル」において、第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を225百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,286	17,147	663	36,097	4,058	40,155	2,184	37,970
セグメント利益	977	1,255	359	2,593	213	2,806	1,469	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,469百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,510百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	245円43銭	270円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	939	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	939	1,031
普通株式の期中平均株式数(株)	3,829,110	3,815,649

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては12,400株、当第3四半期連結累計期間においては25,839株であります。

2【その他】

第125期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)中間配当については、平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。